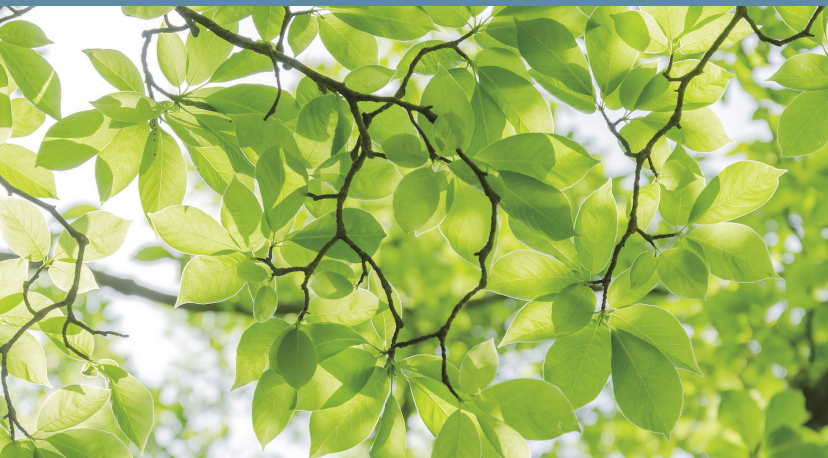


第139期

株主通信

2018年4月1日～2019年3月31日



CONTENTS

- 1 株主の皆さまへ
- 2 業績の概況
- 3 中期経営計画と今後の取り組み
- 5 トピックス
- 7 営業の概況
- 11 連結財務諸表の概要
- 13 株主インフォメーション

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第139期(2018年4月1日～2019年3月31日)の決算が終了いたしましたので、事業概況をご報告申し上げます。

印刷業界では、紙媒体の需要減少に加え、原材料価格の高騰や人件費の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いています。こうしたなか共同印刷グループは、売上拡大とともに持続的に利益を創出できる収益体質の確立をめざし、各事業分野における諸施策に取り組んでまいりました。しかしながら、当期の業績につきましては、売上高では前期を上回ったものの、利益は下回る結果となりました。

なお、当期の期末配当金は1株につき50円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき100円とさせていただきます。

IT化の急速な進展によって社会や顧客のニーズは一層多様なものとなり、今後も経営課題は複雑化していくことが予想されますが、当グループの持てる強みを結集し、新たな需要の創出によって事業領域を拡大してまいります。情報系事業では、お客さまの潜在的な課題の発掘から解決までを支援するトータルソリューション提案によって受注拡大を図るとともに、外部とのアライアンスを活用した新たなソリューションサービスの開発や決済ソリューション事業への進出など、これまでにない価値を生み出す施策も展開してまいります。生活・産業資材系事業では、チューブ関連の生産能力強化を目的として、和歌山工場の新棟建設に加え、インドネシアのジャカルタ工場の建設に着手いたしました。クリーンかつ最新鋭の製造環境を活かし、品質のさらなる向上とともに受注拡大をめざします。また、軟包装関連では、「ハンディキューブ」のバリア性向上による用途拡大や「Tパウチ」のラインアップ拡充など、社会や消費者の生活に貢献できる利便性の高い製品の提案を一層推し進めてまいります。

当グループは、コーポレートブランド「TOMOWEL」のもと、これからも印刷にとどまらない領域へ事業を拡げ、豊かな未来をめざして挑戦し続けます。

株主の皆さまにおかれましては、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 **藤森康彰**



業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなかで個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、緩やかな回復傾向が続きました。印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場が拡大する一方で紙媒体の需要減少が一層進み受注価格が下落するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、共同印刷グループは2018年度を初年度とする3カ年の中期経営方針「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」に基づいた取り組みを進めました。

情報系事業では、お客さまの課題解決に向けた販促支援サービスや業務支援サービスの提案を推進しました。情報コミュニケーション部門では、デジタル領域を中心としたプロモーション分野での受注拡大に取り組むとともに、紙媒体の受注量確保による生産設備の安定稼働

働をめざし、共同日本写真印刷株式会社の子会社化を行いました。情報セキュリティ部門では、官公庁・金融機関をはじめとする既存得意先の深耕を図るとともに、ヘルスケア分野など新規市場の開拓に努めました。

生活・産業資材系事業では、2018年4月に竣工した守谷工場の軟包装専用棟の立ち上げに注力し、安定稼働に向け人員確保と人材育成に取り組みました。チューブ事業では、国内外における化粧品向けチューブの受注拡大をめざし、国内および東南アジアの生産拠点の強化を図りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、977億8千2百万円(前期比2.8%増)となり、営業利益は10億2千7百万円(前期比40.5%減)、経常利益は17億4千8百万円(前期比33.9%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は11億5百万円(前期比45.7%減)となりました。

単位:百万円

	前期(2018年3月期)	当期(2019年3月期)	増減率
売上高	95,076	97,782	2.8%
営業利益	1,726	1,027	△40.5%
経常利益	2,644	1,748	△33.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,037	1,105	△45.7%
一株当たりの配当金*	中間 5円 期末 50円	中間 50円 期末 50円	—

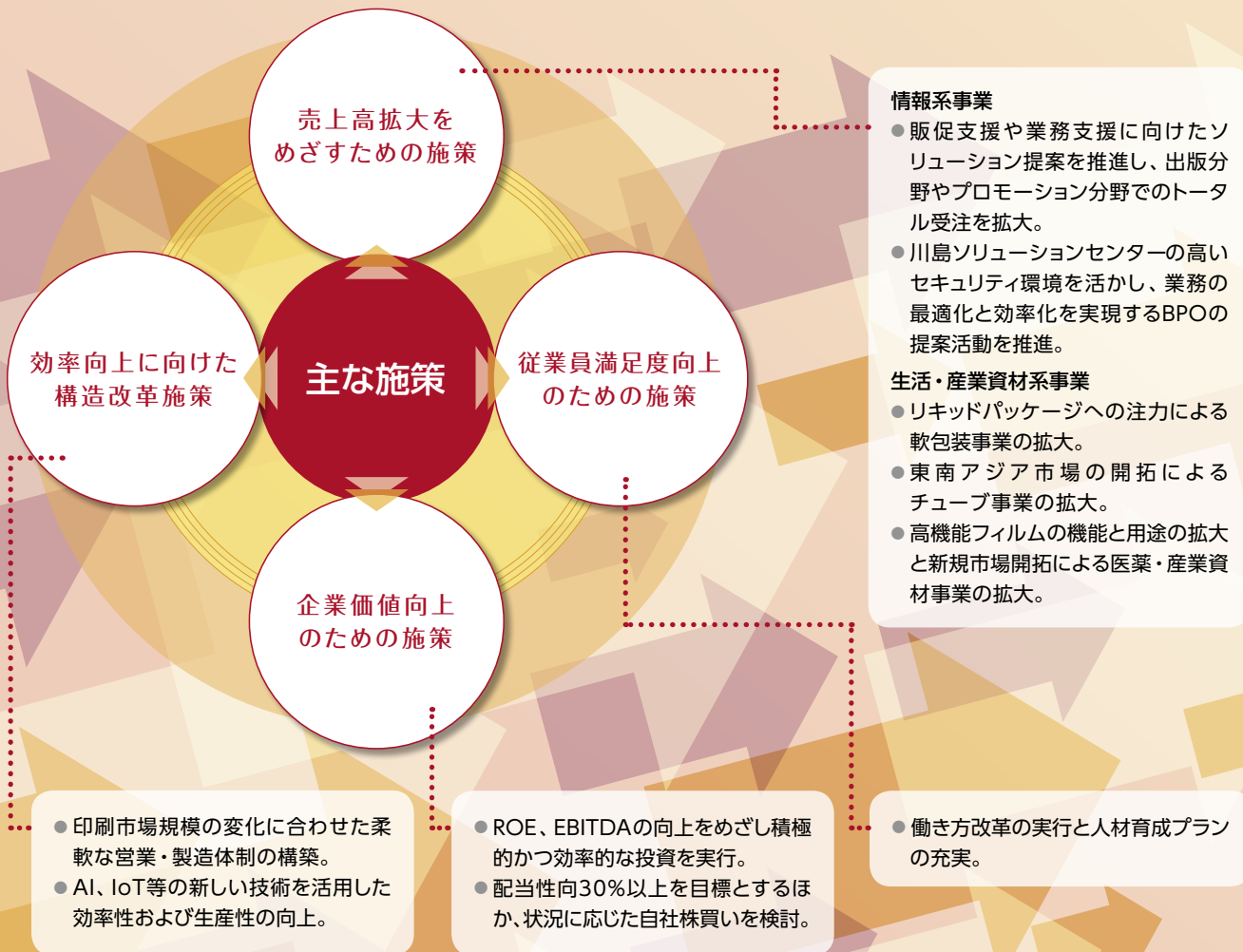
*2018年3月期の中間配当金の内訳 普通配当4円 記念配当1円(創業120周年記念)

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。2018年3月期の中間期以前の配当金につきましては当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しています。

中期経営計画と今後の取り組み

中期経営方針

“強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。”



中期経営計画の進捗状況

※2019年5月15日公表

	2018年通期実績	2019年度通期予想	2020年度経営目標 (当初計画)	2020年度経営目標 (修正後)
売上高	977億円	1,040億円	1,080億円	1,080億円
営業利益	10億円	17億円	40億円	35億円
経常利益	17億円	24億円	47億円	42億円
ROE	1.7%	2.2%	5.0%	5.0%
EBITDA	66億円	82億円	100億円	100億円

2018年度は、情報コミュニケーション部門における収益性低下と生活・産業資材部門の生産効率低下により、利益が大幅に減少する結果となりました。2019年度は両部門の立て直しに注力し、業績回復をめざしてまいります。しかし、情報コミュニケーション部門における成長分野の拡大と、生活・産業資材部門の軟包装事業およびチューブ事業に対する投資の成果が現れるには時間を要するとの判断から、中期経営計画における2020年度の経営目標数値を下方修正いたしました。

今後の取り組み

情報系事業

出版印刷では、デジタルソリューションの推進によるデジタルコンテンツの受注拡大と、海外市場への展開も含めた電子書籍事業の拡大を図ってまいります。一般商業印刷では、WebやSNSを活用したプロモーション施策の提案力強化と販促ソリューションの拡販に取り組むとともに、紙媒体の受注量確保をめざして2019年1月に子会社化した共同日本写真印刷の活用を図ってまいります。

ビジネスメディア分野では、BPOの受注拡大に向け、金融機関や官公庁・自治体に対して業務の最適化および効率化実現に向けた細やかな提案活動を推進するとともに、新たな領域として、川島ソリューションセンターの高いセキュリティ体制を活かし医療およびヘルスケア分野への取り組みを進めています。ICカードでは、需要が堅調に推移する一方で多機能化が進んでおり、技術的な対応に努めながら新規市場の開拓に取り組んでまいります。

生活・産業資材系事業

軟包装事業では、国内最新鋭のクリーンな環境を構築した守谷工場の軟包装専用棟の生産体制を活かし、食品分野を中心にリキッドパッケージ(液体用包材)の受注拡大をめざしてまいります。紙器事業では、既存製品の受注拡大に取り組むとともに、中食市場の拡大で需要増となっているテイクアウト用カートンおよびセルフメディケーション施策の推進によって市場が拡大している医薬品用カートンの受注拡大に取り組んでまいります。

チューブ事業では、国内トップシェアの歯磨き用チューブの安定供給に向けた生産体制強化と、ハンドクリームやUV製品を中心とする化粧品用チューブの受注拡大に向けた提案活動に取り組んでまいります。さらにベトナムとインドネシアにおけるチューブ事業拡大をめざし生産体制の拡充を図っていきます。高機能フィルムは、内容物の高度化が進む医薬品向け包材として提案を進めるほか、新規市場の開拓による拡大に努めてまいります。

トピックス

1 広がる共同印刷グループ 総合力で未来を拓く

共同印刷グループは、創業以来、多種多様な製品・サービスの提供を通じて社会に貢献しています。2018年度は新たに3社がグループへ加わり、事業領域のさらなる拡大に挑戦しています。

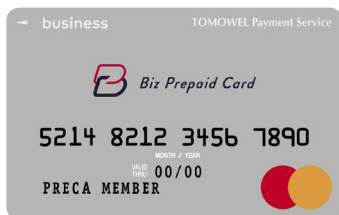


TOMOWEL Payment Service株式会社 ノウハウを生かし、決済分野に進出

2018年11月、決済ソリューション事業を展開する「TOMOWEL Payment Service株式会社」(本社:東京都文京区、代表者:大橋輝臣)を設立しました。

トモウェルペイメントサービスは、共同印刷と三菱UFJニコス株式会社との業務提携により展開する「法人向けプリペイドカード事業」を担い、カードの会員募集やカード発行、残高管理、会員からの照会業務などを行います。

サービスラインアップの一つが、従業員の経費立て替えを軽減する事業経費専用の法人向けプリペイドカード「Bizプリカ™」です。Bizプリカは、小口現金管理の手間や従業員の経費立て替えを削減して業務効率化に貢献するだけでなく、個別の振込手数料やATM引出手数料もかかりません。経費精算から「キャッシュレス」と「働き方改革」を支援します。



Bizプリカ。2019年4月には、Mastercardのライセンスが承認されました。

共同日本写真印刷株式会社 情報コミュニケーション部門の強化を図る

2018年9月、NISSHA株式会社および、その子会社である日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社と、日本写真印刷コミュニケーションズが東京地区で展開する事業を当社に譲渡することに合意し、株式譲渡契約を締結しました。

同年9月、譲渡対象事業を担う新会社を日本写真印刷コミュニケーションズが設立、2019年1月に、その株式の90%を当社が取得して子会社化し、「共同日本写真印刷株式会社」に商号変更しました。(本社:東京都文京区、代表者:大澤春雄)

共同日本写真印刷は製版、印刷、製本加工、写真・動画撮影およびその製品の販売などを行います。主力サービスの一つである「OneDouga(ワンドウガ)」は企業の採用や営業活動などを支援するものです。大手保険会社などに採用され、好評を得ています。



「OneDouga」は、名前やコメント、画像などの情報を個別にカスタマイズした動画を制作・配信するサービスです。

TOMOWEL Promotion株式会社

プラットフォームを通じて、新たなブランドを形成

2019年2月、会員プラットフォームを開発・提供する新会社「TOMOWEL Promotion株式会社」(本社:東京都文京区、代表者:齋藤潤一)を設立しました。

当社は、2016年より、一般財団法人日本モーターサイクルスポーツ協会(以下MFJ)の承認のもと、モータースポーツ界の活性化に取り組んできました。より一層の発展をめざすため、MFJのコンサルタントである井元正勝氏(有限会社クライム代表)と共に新会社を設立するに至りました。プラットフォームを通じて魅力的なコンテンツやサービスを提供し、会員が共



感・共有する場として活用いただき、新たなブランド形成につながっていきます。

スポーツ界を中心に、会員プラットフォーム・ビジネスを水平展開し、新市場の形成とビジネス創出を図ります。

資本業務提携で、店頭販促ソリューションを強化

2018年10月、インパクトホールディングス株式会社*と資本業務提携契約を締結しました。インパクトホールディングスは、流通・サービス店舗のフィールドマーケティングソリューションに強みを持つ企業です。

当社が長年培った店頭販促のノウハウや実績と、同社の「累積527万件の店舗データベース」や「28万人の人材ネットワーク」を融合させて顧客企業の課題に応じた店頭販促・店舗運営サービスを提供するほか、新サービスの開発なども行い、事業規模の拡大を図ります。

※2019年4月に、株式会社メディアフラッグからインパクトホールディングス株式会社に商号を変更。



2019年3月、「リテールテック JAPAN2019」で、両社の強みを生かした店頭ソリューションサービスを紹介しました。

2 健康経営®*を推進中

当グループでは、2018年7月に「健康経営宣言」を策定し、より働きやすい職場の実現をめざしています。

人事部・共同印刷診療所・共同印刷健康保険組合などで構成する「健康経営推進チーム」を中心に、従業員や家族の健康保持・増進を図るための取り組みを進めています。

長時間労働の削減、定期健康診断の完全実施、予防接種の無料実施といった健康意識の向上や疾病予防のための施策実施などが認められ、2019年2月には経済産業省と日本健康会議が共同で主催する「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」の認定を取得しました。

このたびの認定取得を機に、2019年度を「健康経営推進元年」と位置付けて取り組みを一層強化します。健康経営の推進には働き方改革が不可欠です。今後も健康経営に働き方改革を積極的に取り入れることで、より働きがいのある職場の実現をめざしていきます。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

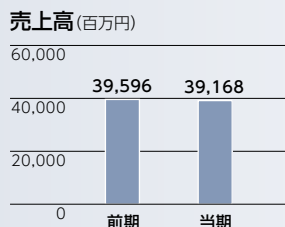
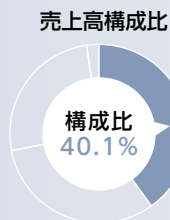


2019
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

営業の概況

情報コミュニケーション部門

- 定期刊行物
- 書籍
- 一般商業印刷
- 電子書籍



連結売上高 391億6千8百万円
(前期比1.1%減)

営業損失 8億2千8百万円
(前期は営業損失1億9千9百万円)

出版印刷では、コンテンツをデジタル展開するデジタルソリューション提案の拡大に取り組んだ結果、デジタルコンテンツの制作受託やコミックの電子配信は増加しましたが、出版市場縮小の影響により定期刊行物と書籍がともに減少したため、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷では、顧客と店舗・Webをつないで新しい売り場や売り方を提供する販促ソリューション提案の推進や、店頭での購買促進に効果的なPOPの受注拡大など、プロモーション分野での受注拡大に注力しました。その結果、カタログや情報誌の減少はありましたが、POPやノベルティが増加しました。また共同日本写真印刷株式会社の子会社化によりパンフレット等が増加し

ため、売上高は前期を上回りました。以上の結果、部門全体の売上高は前期を下回りました。

出版印刷においては、デジタルソリューション提案の推進による受注拡大と、「ソク読み」を中心とした電子書籍事業の強化に注力いたします。さらにデジタル印刷機を活用した小ロット・バリアブル印刷の提案による教育分野等での受注拡大に取り組んでまいります。



出版印刷

一般商業印刷においては、企業と会員をつなぐパーソナルマーケティングツールや、デジタルサインージュやスマートフォン用アプリの活用によって新しい売り場や売り方を提供する販促ソリューション提案の推進により、プロモーション分野での受注拡大を図るとともに、インパクトホールディングスとの協業による店頭販促分野でのサービス開発に注力してまいります。

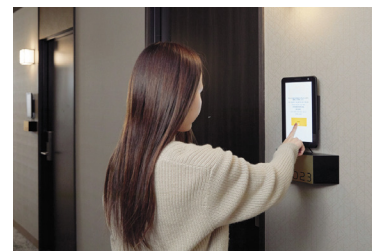


一般商業印刷(カタログ・情報誌など)

TOPICS スマートホテルライフを実現する「Travel Manager™」を開発

2019年1月、ホテル業界向けに“タブレット端末によるセルフチェックイン”と“顔認証を活用したキーレス入室”機能を組み合わせたクラウドサービス「Travel Manager」を開発しました。チェックイン時の滞留を軽減しスムーズな手続きを実現、さらに客室への入室を顔認証にすることで宿泊者はカードキーの携帯が不要となり、より快適なホテルライフを楽しめます。

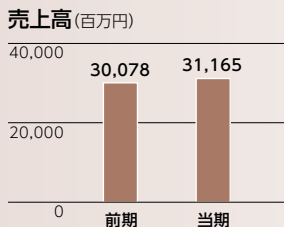
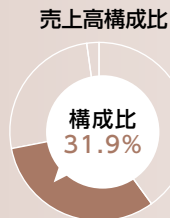
顔認証によるキーレス入室機能は、ハウステンボス株式会社の「変なホテル ハウステンボス」サウスアームで先行採用されています。



キーレス入室(イメージ) ©ハウステンボス(株)

情報セキュリティ部門

- ビジネスフォーム
- データプリント
- BPO業務
- 通帳・証券類
- 各種カード



連結売上高 311億6千5百万円
(前期比3.6%増)

営業利益 14億1千2百万円
(前期比126.3%増)

情報セキュリティ部門では、データプリントおよびBPOの受注拡大をめざし、金融機関や官公庁・自治体への提案活動を推進するとともに、医療やヘルスケアといった新たな市場の開拓に努めました。抽選券・乗車券などの証券類およびICカードでは、安定した受注量確保に努めるとともに、品質向上や生産効率向上への取り組みを進めました。

金融機関および官公庁・自治体などからBPOの受注が増加したためビジネスフォームが増加し、抽選券の受注増により証券類も増加しました。ICカードは、交通系カードに加え金融関連カードの受注が増加したことから前期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は前

期を上回りました。

当部門では、豊富なノウハウと高いセキュリティ体制を生かし、新たに医療・ヘルスケア分野におけるBPOの受注拡大をめざしています。事務作業の負担軽減や顧客サービスの充実を目的として今後もBPO需要は拡大すると予想されており、BPOの業務設計力とサービス開発、



ビジネスフォームなど

川島ソリューションセンターの生産体制強化に取り組んでいます。ICカードについては、新製品開発と新規市場の開拓に努めるとともに、発行業務の受託拡大に注力いたします。さらに省力化設備導入等によるコスト削減と、品質向上や生産効率向上に向けた改善活動に継続して取り組んでまいります。

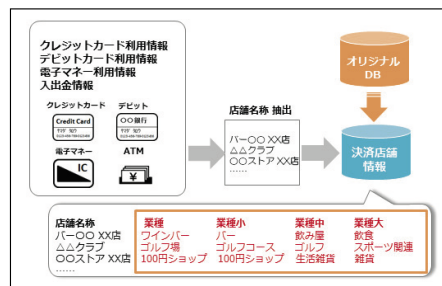


ICカード

TOPICS 「データエンハンスメントサービスLight」の提供開始

データエンハンスメントサービスは、クレジットカードの利用情報に、当社独自のデータベースと公開情報から得た決済店舗の情報を自動付与し、利用者のライフスタイルやライフステージを分析するサービスです。2014年の提供開始以来、好評を得ています。

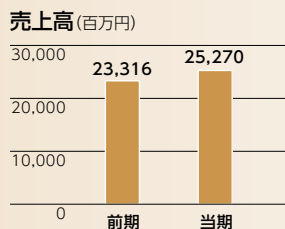
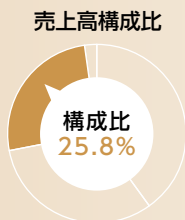
2019年3月、新メニュー「データエンハンスメントサービスLight」を開発しました。お客さまのニーズに、よりきめ細かく対応するために開発したサービスで、店舗情報を当社独自のデータベースのみから付与することで工程を簡略化し、デジタルマーケティングに欠かせない「即時性」に加え、低価格での提供を実現しました。



サービス概要図

生活・産業資材部門

- 紙器
- 軟包装
- チューブ
- 建材
- 金属印刷
- 高機能製品



連結売上高 **252億7千万円**
(前期比**8.4%**増)

営業利益 **2億8百万円**
(前期比**73.9%**減)

生活・産業資材部門では、食品分野を中心に機能性の高い軟包装材を提供するため、守谷工場に軟包装専用棟を建設しその立ち上げに注力するとともに、「パーシャルオープン」をはじめとするフタ材の拡販と、液体向け包材「Tパウチ」や「ハンディキューブ」の提案を進めました。チューブでは、安定供給に向け生産体制の強化を図るとともに、化粧品向けチューブの受注拡大をめざし、フレキシ印刷やフルプリント仕様による美観性の高い製品や店頭での訴求力が高いオーバル型チューブの提案を進めました。「モイストキャッチ」をはじめとする高機能製品については、新規得意先の開拓や中国市場をはじめとする海外市場への拡販に取り組みました。紙器について

は、既存製品を中心に安定した収益確保をめざしました。

建材製品は減少しましたが、歯磨き向けや化粧品向けを中心にチューブが増加し、軟包装も増加となりました。紙器では、ラップカートンは減少しましたがティシューカートンが増加しました。産業資材では医薬品向け包材が増加しました。

以上の結果、部門全体の売上高は前期を上回りました。

当部門では、当社が強みを持つ製品の拡販と市場シェア拡大をめざしています。チューブでは、歯磨き用や化粧品用を中心に国内外での受注拡大に取り組んでおり、事業拡大に向けた生産体制強化を図っています。現在和歌山工場の3号館とPT Arisu Graphic Primaのジャカ

ルタ工場建設に着手しており、両工場とも2019年度中の本稼働を予定しています。軟包装については、国内最新鋭のクリーンな生産環境を構築した守谷工場の軟包装専用棟の生産力拡大に注力し、安心・安全な包装材料を提供する体制づくりを推進してまいります。



紙器・軟包装・チューブ・金属印刷など

TOPICS 耐ピンホール機能フィルム「ピンノット™」を開発

2018年9月、低温充填や低温輸送時の課題に効果を発揮する耐ピンホール機能フィルム「ピンノット」を開発しました。

充填や輸送時などに発生するピンホール破袋は、製品ロスや漏れた内容物による周辺汚染やカビの発生など、さまざまな業界の課題でした。そこで、ピンホール破袋の発生メカニズムを調査し、結果を踏まえて開発したのが「ピンノット」です。一般的なピロウ包装袋と比較して、充填や輸送時に受けるダメージに強い点が特長で、過酷な低温充填や低温輸送に効果を発揮します。

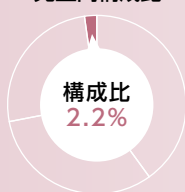


業務用食品や水性塗料などの業界を中心に提案し、製品ロス軽減に貢献します

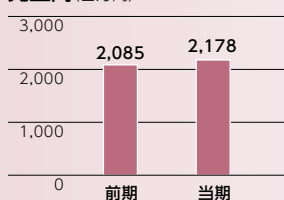
その他

- 不動産管理
- 物流業務

売上高構成比



売上高(百万円)



連結売上高 **21億7千8百万円**
(前期比4.5%増)

営業利益 **3億6千9百万円**
(前期比23.9%減)

売上高は、物流業務等は減少したものの偽造防止関連製品の受注により前期を上回りました。

物流業務につきましては、2019年3月に完成した首都圏物流センターを活用し、今後の事業拡大をめざしてまいります。



共同物流株式会社

TOPICS 当社が制作に携わった製品が、各コンクールで受賞

プロモーショナル・マーケティングの最前線

第48回 日本プロモーショナル・マーケティング協会展

化粧品・カウンター部門 銀賞

株式会社コーセー

「17SB冬ソリューション演出ツール」



カタログの秀作が集合

第60回 全国カタログ展

●カタログ部門 実行委員会奨励賞

株式会社ボンマックス

ワークウェアユニフォームカタログ

「ROCKY」(写真)

株式会社ハーバー研究所

「ハーバーの美容手帖」

2017年12月号/2018年2月号～7月号



印刷技術やデザイン力、機能性に優れた作品を厳選

第70回 全国カレンダー展

●国立印刷局理事長賞、第2部門 金賞

株式会社資生堂(写真)

●第1部門 銀賞

清水建設株式会社

●第1部門 実行委員会奨励賞

住友林業株式会社

●第2部門 実行委員会奨励賞

ジュピターショップチャンネル株式会社



※第1部門はBtoB向け企業カレンダー、第2部門はBtoC向け企業カレンダーです。

プロフェッショナルたちが、デザイン性や創造性を競う

日本パッケージデザイン大賞2019

●食品部門 銅賞

まるか食品株式会社

「ベヤング 背脂MAX」

連結財務諸表の概要

前期(138期)…2018年3月期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
 当期(139期)…2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

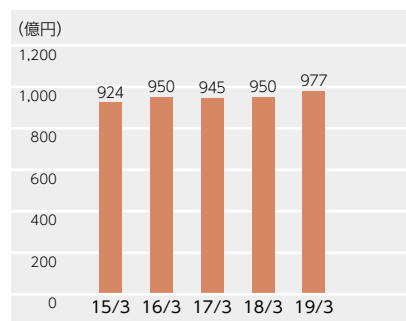
●連結貸借対照表

	前期末	当期末
資産の部		
流動資産	49,917	47,859
固定資産	70,627	77,531
有形固定資産	46,689	53,279
無形固定資産	1,988	2,444
投資その他の資産	21,948	21,807
資産合計	120,544	125,390
負債の部		
流動負債	29,470	35,163
固定負債	26,856	26,842
負債合計	56,327	62,005
純資産の部		
株主資本	54,295	54,381
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,728	1,765
利益剰余金	48,607	48,832
自己株式	△ 549	△ 726
その他の包括利益累計額	9,847	8,997
その他有価証券評価差額金	9,679	9,365
為替換算調整勘定	76	△ 155
退職給付に係る調整累計額	92	△ 213
非支配株主持分	73	6
純資産合計	64,217	63,384
負債純資産合計	120,544	125,390

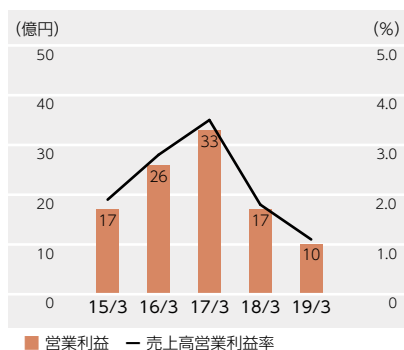
●連結損益計算書

	前期	当期
売上高	95,076	97,782
売上原価	78,387	81,165
売上総利益	16,688	16,616
販売費及び一般管理費	14,962	15,589
営業利益	1,726	1,027
営業外収益	1,271	1,097
営業外費用	353	375
経常利益	2,644	1,748
特別利益	4,474	1,086
特別損失	4,044	1,109
税金等調整前当期純利益	3,074	1,725
法人税等	1,028	702
当期純利益	2,045	1,023
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	7	△ 81
親会社株主に帰属する当期純利益	2,037	1,105
(注)一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,323	1,120

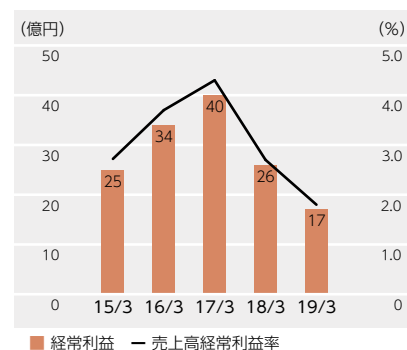
売上高



営業利益／売上高営業利益率



経常利益／売上高経常利益率



●連結株主資本等変動計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,510	1,728	48,607	△ 549	54,295	9,679	76	92	9,847	73	64,217
当期変動額											
剰余金の配当			△ 881		△ 881						△ 881
親会社株主に帰属する当期純利益			1,105		1,105						1,105
自己株式の取得				△ 303	△ 303						△ 303
自己株式の処分		36	1	126	164						164
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 313	△ 231	△ 305	△ 850	△ 67	△ 918
当期変動額合計	—	36	225	△ 177	85	△ 313	△ 231	△ 305	△ 850	△ 67	△ 832
当期末残高	4,510	1,765	48,832	△ 726	54,381	9,365	△ 155	△ 213	8,997	6	63,384

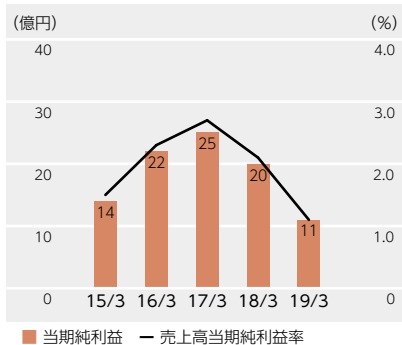
●連結包括利益計算書

	前期	当期
当期純利益	2,045	1,023
その他の包括利益	△ 212	△ 853
その他有価証券評価差額金	△ 315	△ 314
為替換算調整勘定	△ 3	△ 232
退職給付に係る調整額	109	△ 306
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	0
包括利益	1,832	170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,825	254
非支配株主に係る包括利益	7	△ 84

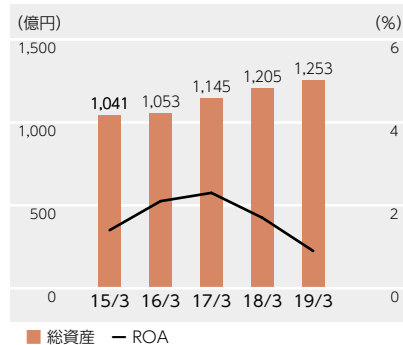
●連結キャッシュ・フロー計算書

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,039	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,835	△ 10,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,076	3,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△ 38
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,807	△ 4,174
現金及び現金同等物の期首残高	17,414	14,606
現金及び現金同等物の期末残高	14,606	10,432

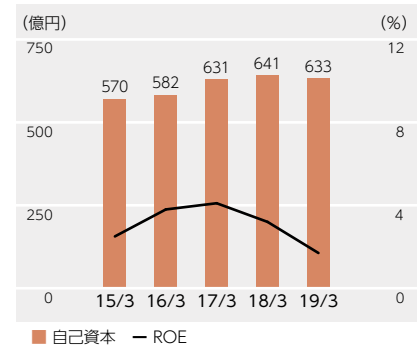
当期純利益／売上高当期純利益率



総資産／総資産利益率(ROA)



自己資本／自己資本利益率(ROE)



株主インフォメーション

●会社情報

商号 共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)

資本金 45億1千万円

創業 1897(明治30)年6月25日

本社 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

設立 1925(大正14)年12月26日

Tel. 03-3817-2071 (CSR本部コーポレートコミュニケーション部)

●製造工場およびグループ会社

情報コミュニケーション部門

小石川工場
五霞工場
越谷工場
苫小牧工場(株式会社コスモグラフィック)
共同印刷製本株式会社
デジタルカタパルト株式会社
共同日本写真印刷株式会社
TOMOWEL Promotion株式会社

情報セキュリティ部門

鶴ヶ島工場
川島ソリューションセンター
京都工場(共同印刷西日本株式会社)
共同印刷西日本株式会社
共同エフテック株式会社
TOMOWEL Payment Service株式会社

生活・産業資材部門

守谷第一工場/守谷第二工場
小田原工場
相模原工場
和歌山工場
磯原工場(常磐共同印刷株式会社)
共同NPIパッケージ株式会社
共印商貿(上海)有限公司
KYODO PRINTING (VIETNAM) CO.LTD.
PT Arisu Graphic Prima

その他

共同物流株式会社
共同総業株式会社
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社
株式会社バイオネット研究所
(関連会社)
共同製本株式会社

●役員 (2019年6月27日現在)

取締役

代表取締役社長	藤森 康彰
取締役 専務執行役員	清水 市司
取締役 常務執行役員	渡邊 秀典
取締役 常務執行役員	里村 憲治
取締役 常務執行役員	松崎 広孝
社外取締役	高岡 美佳
社外取締役	内藤 常男

監査役

常勤監査役	塩澤 幹彦
常勤監査役	布施 光浩
社外監査役	徳岡 卓樹
社外監査役	古谷 昌彦

執行役員 (取締役兼務者を除く)

上席執行役員	英 紀一
上席執行役員	前川 俊夫
上席執行役員	富井 徹也
上席執行役員	仲田 宏治
上席執行役員	高橋 孝治
上席執行役員	富岡 忠司
上席執行役員	秋元 秀夫
執行役員	岩田 淳一
執行役員	海江田卓郎
執行役員	土井 晴之
執行役員	大橋 輝臣
執行役員	沢崎 久賢

●株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日(株主確定日)	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-782-031(平日9:00~17:00)
取次事務	三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店
証券コード	7914
電子公告掲載	共同印刷株式会社ウェブサイト https://www.kyodoprinting.co.jp/

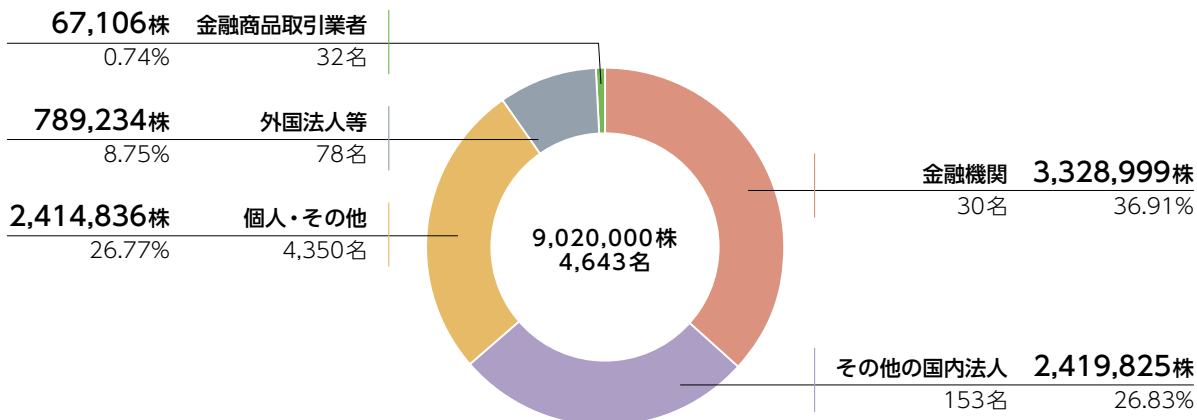
■住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に
口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の
口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別
措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う
際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金
領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金の
お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定
申告をされる株主さまは大切に保管ください。

●株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行済株式総数	9,020,000株(うち自己株式237,348株)
株主数	4,643名
株主構成(株式数比率)	



共同印刷のオリジナル技術「彩美版®」

クロード・モネ『睡蓮の池、緑の反映』を株主さまだけに特別価格でご案内します。

中世のたたずまいを残すスイス経済の中心都市チューリッヒ。その地に印象派の殿堂と呼ばれる、実業家E.G.ビュールレのコレクション財団があります。コレクションはフランス絵画を中心に巨匠の名画が揃い、その所蔵品の質の高さからもスイスの至宝と呼ばれています。2018年には日本各地でこのビュールレ・コレクションの展覧会が開催され大変な人気を博しました。

クロード・モネの「睡蓮の池、緑の反映」は、その展覧会で注目作として話題を集めました。横4メートルを超える大作はその時に初めてスイス国外に持ち出されました。これだけの名品を初めて見た日本の観客は、その大きさと美しさにまさしく圧倒されたのでした。

本作品はその感動のもと、スイスのE.G.ビュールレ・コレクション財団から日本で初の公式認定を受け、限定300部のみの彩美版®複製美術品として制作いたしました。この特別な機会にモネの貴重な名作を、ぜひお手元でご賞覧ください。

美術をもっと楽しむためのウェブマガジン
「美術趣味」のご案内

美術
趣味 BIJUTSU
SHUMI

<http://bijutsu-shumi.com/>

こちらのサイトでは、左記の商品のほかにも多数の商品をご紹介します。是非ご覧ください。

彩美版® クロード・モネ『睡蓮の池、緑の反映』 限定300部制作 受付期間：2019年6月28日から2019年9月30日まで

【仕様・体裁】

原画所蔵 E.G.ビュールレ・コレクション財団
監修・解説 高橋明也(美術史家・三菱一号館
美術館館長)

技法 彩美版®シルクスクリーン手刷り
限定 300部
用紙 キャンパス
額縁 木製金箔額(国産ハンドメイド)、
アクリル付

画面寸法 天地37.6cm×左右80.0cm
額寸法 天地50.8cm×左右93.2cm×
厚さ2.7cm
重量 約4.0kg



©Emil Böhrlé Collection, Zurich

< 切りとり線 >

高級美術複製画 注文書

共同印刷株式会社 行

下記のとおり注文します。

商品名 彩美版® クロード・モネ『睡蓮の池、緑の反映』	金額 105,000円(税込)
ふりがな	
お名前(会社名)	印
TEL	FAX
※お振込名義がご注文者さまと異なる場合は、以下にご記入ください。 ()	
納品先ご住所 〒	
TEL	
※お届け先名がご注文者さまと異なる場合は、以下にご記入ください。 お名前(会社名)	

ご注文方法

左の注文書にご記入の上、FAX送信、
または下記住所あてにご郵送ください。

共同印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション部 株式担当

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

FAX 03-3816-5003 24時間受付

お支払方法(代金前払い/口座振込のみ)

お申し込み受け付け完了後、当社よりお支払方法をご連絡します。商品をご入金を確認次第発送します。

※振込手数料はご注文者さまでご負担ください。送料・梱包料は、当社にて負担します。(海外発送は別途相談)

本件についてのお問い合わせ

コーポレートコミュニケーション部 株式担当

TEL 03-3817-2071

Email koho@kyodoprinting.co.jp

